

前回の御指摘に対する回答について

厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室

(1) 地方調査の保存スケジュールについて

○ 今回の調査計画の変更に伴い、令和3年分以降の毎年の調査票データについては、調査年の翌年の夏頃に、データ保存を担当する統計企画調整室に登録していく予定である。

○ 平成30年～令和2年分の調査票データについては、現在、厚生労働省の調査担当室（雇用・賃金福祉統計室）で別途保存しているが、都道府県が再集計を行った場合など、厚生労働省で保存しているデータと都道府県が公表に用いたデータが一致していない可能性もある。

このため、今後、厚生労働省で保存しているデータと都道府県が公表に用いたデータが一致していることの確認を行い、確認を取れたものから順次、統計企画調整室に登録していく予定である。（令和4年夏頃までに作業が完了するよう進めていきたい。）

(2) 小規模事業所勤労統計調査における都道府県別・産業別の有効回答率

○ 小規模事業所勤労統計調査は、令和元年特別調査において回答のあった事業所のうち、住所を把握している事業所を対象に調査を行っている。

小規模事業所勤労統計調査における都道府県別有効回答率及び産業別有効回答率を集計した結果は表1及び表2のとおりである。

(3) 小規模事業所勤労統計調査の回答の有無別にみた令和元年特別調査の集計結果

○ 令和元年特別調査について、小規模事業所勤労統計調査に回答した事業所と回答していない事業所のそれぞれにおける調査結果を産業別に特別集計した結果は表3のとおりである。

(4) 特別調査における時系列の結果について

- 小規模事業所勤労統計調査と特別調査では、調査対象の範囲、選定方法及び調査期日が異なるため、結果についての直接の比較はできないと考えている。

このため、公表資料では、小規模事業所勤労統計調査と令和元年特別調査の両方に回答した事業所に限定して令和元年特別調査を特別集計し、小規模事業所勤労統計調査との比較を行っている。

◎ 1～4人規模事業所の平均賃金（きまって支給する現金給与額）の推移
(円)

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
特別調査結果	195,701	196,363	195,476	197,196	—
令和元年特別集計 又は小規模事業所 勤労統計調査結果	—	—	—	204,169	202,372

※ 1 令和元年特別集計の数値は、令和元年特別調査と小規模事業所勤労統計調査の両方に回答した事業所のみ限定して、令和元年特別調査を集計した結果である。

※ 2 令和元年特別集計と小規模事業所勤労統計調査結果では、調査期日の違い（令和元年特別集計は7月調査、小規模事業所勤労統計調査は9月調査）等の影響は除去できないことに留意が必要。

※ 3 毎年の特別調査は回収率を加味せず復元を行っているが、小規模事業所勤労統計調査における回収率の低下を踏まえ、令和元年特別集計及び小規模事業所勤労統計調査では、回収率を加味して令和元年特別調査の母集団事業所数に復元している。

表 1 小規模事業所勤労統計調査における都道府県別有効回答率

								(%)
北海道	北	46.2	岐	50.3	佐	賀	50.9	
	青	48.7	静	46.8	長	崎	44.5	
	岩	49.7	愛	42.8	熊	本	43.8	
	宮	50.8	三	45.9	大	分	46.9	
	秋	55.0	滋	42.6	宮	崎	40.4	
山形	山	44.8	京	38.5	鹿	児	50.5	
	福	44.9	大	39.7	沖	島	31.7	
	茨	43.0	兵	41.9	全	国	44.4	
	栃	42.1	奈	40.9				
	群	42.4	和	44.2				
埼玉県	埼	39.0	鳥	51.7				
	千	46.7	島	50.5				
	東	41.2	岡	40.6				
	神	40.2	広	44.5				
	新	46.1	山	47.1				
富山県	富	46.1	徳	46.5				
	石	43.5	香	46.2				
	福	47.0	愛	50.6				
	山	47.2	高	37.4				
	長	48.4	福	39.5				

表 2 小規模事業所勤労統計調査における産業別有効回答率

	(%)
調査産業計	44.4
鉱業，採石業，砂利採取業	33.3
建設業	41.0
製造業	45.0
電気・ガス・熱供給・水道業	55.2
情報通信業	40.8
運輸業，郵便業	45.1
卸売業，小売業	42.4
金融業，保険業	47.4
不動産業，物品賃貸業	41.0
学術研究，専門・技術サービス業	51.7
宿泊業，飲食サービス業	31.3
生活関連サービス業，娯楽業	40.6
教育，学習支援業	50.1
医療，福祉	53.2
複合サービス事業	70.0
サービス業（他に分類されないもの）	54.1

※ 令和元年特別調査における有効回答事業所のうち、小規模事業所勤労統計調査でも有効回答のあった事業所の割合を、令和元年特別調査の都道府県・産業を用いて集計したもの。

このため、令和元年特別調査で有効回答とならなかった事業所は集計に含まれておらず、小規模事業所勤労統計調査における都道府県・産業計の有効回答率（45.6%）と一致していない。

表3 小規模事業所勤労統計調査の回答の有無別にみた
令和元年特別調査の特別集計結果（きまって支給する現金給与総額）

産業	小規模事業所勤労統計調査の回答の有無		比率 (①/②-1)	(参考) 令和元年特別調査の全事業所
	①回答した 事業所	②回答していない 事業所		
	円	円	%	円
調査産業計	204,666	191,472	6.9	197,196
鉱業，採石業，砂利採取業	405,043	284,968	42.1	329,950
建設業	262,986	256,842	2.4	259,417
製造業	233,205	211,024	10.5	221,021
電気・ガス・熱供給・水道業	288,515	271,592	6.2	280,650
情報通信業	293,631	285,842	2.7	289,627
運輸業，郵便業	251,323	231,128	8.7	240,421
卸売業，小売業	209,495	195,451	7.2	201,226
金融業，保険業	264,517	243,810	8.5	253,432
不動産業，物品賃貸業	206,522	194,370	6.3	198,923
学術研究，専門・技術サービス業	239,708	238,387	0.6	239,093
宿泊業，飲食サービス業	104,016	108,707	-4.3	107,290
生活関連サービス業，娯楽業	150,141	157,922	-4.9	155,071
教育，学習支援業	130,564	128,889	1.3	129,693
医療，福祉	177,239	183,132	-3.2	180,156
複合サービス事業	264,152	261,146	1.2	263,151
サービス業（他に分類されないもの）	213,785	213,359	0.2	213,590